

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤坂均

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤坂均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	11,593,695	12,868,950	17,234,018
経常利益	(千円)	764,310	1,127,230	1,775,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	534,901	796,278	1,213,068
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	517,564	864,754	963,709
純資産額	(千円)	10,613,219	11,787,561	11,059,364
総資産額	(千円)	17,428,532	20,511,527	18,819,522
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	152.88	227.59	346.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.9	57.5	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,247,805	144,996	2,201,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	652,226	3,067,077	1,030,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	686,209	1,712,967	605,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,028,458	3,322,732	4,528,310

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.04	62.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は継続的に持ち直し、企業収益も総じて改善されるなど景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、当期より10次中期経営計画がスタートし、「RSビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための活動を実施してまいりました。

「強化・拡大」では、全事業が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。具体的には、公共分野において、自治体・警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、組込事業においては、企業の業界構造の変化に伴う積極的な投資を背景に受注拡大に努めてまいりました。また、両分野において、法改正に伴うシステム改修案件への対応やクラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

データセンタービジネスの推進では、2022年11月に着工した新データセンター建設が2023年12月に竣工を迎えるなど、今春稼働に向けた準備を進めてまいりました。

「変革・成長」では、民間分野において、製造業向けのお客さまのDX支援として、AMOサービス¹強化に継続して取り組んでまいりました。また、データ活用を推進するクラウドサービス(メーターデータ運用管理システム)においてISO27017認証²を取得し、さらなる安全、安心なサービスの向上に取り組んでまいりました。

「構造改革」では、データセンターを活用した利用料ビジネスの拡大等により、収益構造が平準化されてまいりました。また、お客さまとの最適なコミュニケーションを図るための活動や環境整備、人を活かすしくみづくりの一環として、執務領域のリニューアルなど働きやすい職場環境の整備に努めてまいりました。

その結果、売上高は12,868,950千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は1,131,244千円(前年同期比47.4%増)、経常利益は1,127,230千円(前年同期比47.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は796,278千円(前年同期比48.9%増)となりました。

1 AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

2 ISO27017認証：クラウドサービスに関する情報セキュリティ管理策のガイドライン規格

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体・警察向けのシステム販売によるソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービス等の情報処理サービス分野が堅調に推移したこと等が、売り上げ、利益に貢献いたしました。一方で、一部のプロジェクトでは不採算案件が発生したこと等により、売上高は6,030,982千円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は970,853千円(前年同期比3.3%減)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S[®] (ジオス)」のシステム販売や製造業向けA M OサービスなどのITエンジニアリングサービスが堅調に推移したこと等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,837,968千円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は1,549,732千円(前年同期比34.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は20,511,527千円(前連結会計年度末18,819,522千円)となり、1,692,005千円増加しました。流動資産は1,004,693千円減少し、9,924,078千円となりました。固定資産は2,696,698千円増加し、10,587,449千円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が672,872千円増加しましたが、現金及び預金が1,205,578千円、受取手形、売掛金及び契約資産が766,292千円、それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建設仮勘定が2,582,344千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,723,966千円(前連結会計年度末7,760,158千円)となり、963,807千円増加しました。流動負債は765,974千円減少し、3,753,843千円となりました。固定負債は1,729,782千円増加し、4,970,122千円となりました。

流動負債の減少要因は、賞与引当金が476,942千円、未払金が384,951千円、それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、長期借入金が2,000,000千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,787,561千円(前連結会計年度末11,059,364千円)となり、728,197千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が659,828千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,205,578千円減少し、3,322,732千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144,996千円(前年同期は1,247,805千円)となりました。この主な要因は、賞与引当金の減少額477,938千円、棚卸資産の増加額672,872千円等の資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益1,126,621千円の計上による資金の増加、売上債権の減少額589,822千円等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,067,077千円(前年同期は652,226千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,830,931千円等の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは2,922,081千円の減少(前年同期は595,578千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,712,967千円(前年同期は686,209千円)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入2,000,000千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49,636千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,000	34,970	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,970	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 3 - 4025	11,300		11,300	0.32
計		11,300		11,300	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,310	3,502,732
受取手形、売掛金及び契約資産	4,114,677	1 3,348,384
リース投資資産	1,014,163	773,161
棚卸資産	2 277,307	2 950,179
その他	814,624	1,349,816
貸倒引当金	311	196
流動資産合計	10,928,771	9,924,078
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,731,619	4,313,964
その他	2,454,455	2,527,250
有形固定資産合計	4,186,075	6,841,215
無形固定資産		
ソフトウェア	361,040	297,994
ソフトウェア仮勘定	10,782	21,417
その他	924,519	793,197
無形固定資産合計	1,296,341	1,112,609
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,764,333	1,847,977
その他	644,542	786,189
貸倒引当金	542	542
投資その他の資産合計	2,408,333	2,633,624
固定資産合計	7,890,750	10,587,449
資産合計	18,819,522	20,511,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,857	587,596
未払金	1,137,760	752,809
未払法人税等	413,647	45,970
賞与引当金	861,018	384,076
役員賞与引当金	14,360	6,478
受注損失引当金	67,589	297,886
その他	1,462,583	1,679,026
流動負債合計	4,519,818	3,753,843
固定負債		
長期借入金	1,500,000	3,500,000
リース債務	1,461,020	1,157,027
退職給付に係る負債	2,502	2,322
資産除去債務	145,000	145,000
その他	131,817	165,772
固定負債合計	3,240,340	4,970,122
負債合計	7,760,158	8,723,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	6,840,101	7,499,929
自己株式	8,947	9,054
株主資本合計	11,251,703	11,911,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,377	87,078
為替換算調整勘定	5,748	1,549
退職給付に係る調整累計額	217,968	209,391
その他の包括利益累計額合計	192,339	123,862
純資産合計	11,059,364	11,787,561
負債純資産合計	18,819,522	20,511,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,593,695	12,868,950
売上原価	8,544,893	9,461,107
売上総利益	3,048,801	3,407,843
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	703,645	681,314
賞与引当金繰入額	267,623	236,356
役員賞与引当金繰入額	27,178	11,164
退職給付費用	1,212	18,841
貸倒引当金繰入額	69	105
その他	1,283,875	1,329,027
販売費及び一般管理費合計	2,281,180	2,276,598
営業利益	767,621	1,131,244
営業外収益		
受取利息	611	1,146
受取配当金	6,104	7,577
受取賃貸料	5,855	5,910
転リース差益	8,693	5,879
その他	10,763	3,958
営業外収益合計	32,028	24,473
営業外費用		
支払利息	23,519	24,397
賃貸収入原価	755	977
解約金	6,000	-
その他	5,064	3,112
営業外費用合計	35,339	28,487
経常利益	764,310	1,127,230
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1,449	592
投資有価証券売却損	-	17
特別損失合計	1,449	609
税金等調整前四半期純利益	762,860	1,126,621
法人税等	227,959	330,343
四半期純利益	534,901	796,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,901	796,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	534,901	796,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,035	55,700
為替換算調整勘定	1,812	4,198
退職給付に係る調整額	23,184	8,577
その他の包括利益合計	17,336	68,476
四半期包括利益	517,564	864,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,564	864,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762,860	1,126,621
減価償却費	328,725	333,789
無形固定資産償却費	328,489	284,318
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	158,695	71,406
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	500	282
賞与引当金の増減額(は減少)	330,547	477,938
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,542	7,148
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,546	230,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	115
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	6,716	8,723
支払利息	23,519	24,397
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	1,449	592
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	512,466	589,822
棚卸資産の増減額(は増加)	399,295	672,872
リース投資資産の増減額(は増加)	352,366	241,001
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,708	269,419
仕入債務の増減額(は減少)	336,237	265,223
未払費用の増減額(は減少)	50,013	85,043
リース債務の増減額(は減少)	390,467	289,491
その他の流動負債の増減額(は減少)	295,852	149,650
その他の固定負債の増減額(は減少)	55	1,476
その他	3,838	3,945
小計	1,588,204	830,373
利息及び配当金の受取額	6,717	8,724
利息の支払額	23,508	24,368
法人税等の支払額	323,607	669,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,805	144,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保解除による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	155	160
投資有価証券の売却による収入	-	2,595
投資その他の資産の増減額(は増加)	83,637	145,872
有形固定資産の取得による支出	1,443,467	2,830,931
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	124,966	92,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,226	3,067,077

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
リース債務の返済による支出	231,222	244,504
セール・アンド・リースバックによる収入	1,042,262	94,032
配当金の支払額	124,830	136,453
その他	-	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,209	1,712,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	3,535
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,282,474	1,205,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,984	4,528,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,028,458	1 3,322,732

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	400千円
電子記録債権	-	648

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
仕掛品	260,934千円	933,480千円
原材料及び貯蔵品	16,372	16,699

- 3 偶発債務

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オービス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オービス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オービス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	3,908,432千円	3,502,732千円
流動資産 その他	300,026	-
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	4,028,458	3,322,732

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	69,974	20	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会	普通株式	52,480	15	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	76,972	22	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年10月24日 取締役会	普通株式	59,477	17	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,002,021	3,089,438	4,091,459	-	4,091,459
情報処理サービス	3,608,572	2,047,167	5,655,740	-	5,655,740
システム機器・プロダクト関連販売	867,556	940,541	1,808,098	-	1,808,098
その他の情報サービス	16,015	22,381	38,396	-	38,396
顧客との契約から生じる収益	5,494,166	6,099,529	11,593,695	-	11,593,695
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,494,166	6,099,529	11,593,695	-	11,593,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,494,166	6,099,529	11,593,695	-	11,593,695
セグメント利益	1,003,776	1,156,482	2,160,259	1,392,637	767,621

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,392,637千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 232,832千円及び全社費用 1,159,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,072,077	3,751,612	4,823,690	-	4,823,690
情報処理サービス	3,934,755	2,012,836	5,947,592	-	5,947,592
システム機器・プロダクト関連販売	998,102	1,051,758	2,049,860	-	2,049,860
その他の情報サービス	26,046	21,760	47,806	-	47,806
顧客との契約から生じる収益	6,030,982	6,837,968	12,868,950	-	12,868,950
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,030,982	6,837,968	12,868,950	-	12,868,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,030,982	6,837,968	12,868,950	-	12,868,950
セグメント利益	970,853	1,549,732	2,520,586	1,389,341	1,131,244

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,389,341千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 136,530千円及び全社費用 1,252,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	152.88	227.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	534,901	796,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	534,901	796,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月24日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,477千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。